

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈8月27日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が、米国とメキシコとの間で最終調整に入っています。最大の焦点は自動車の関税をゼロにする条件となる原産地規則の改定です。カナダは、米国とメキシコの合意後に再び交渉に参加する方針です。
- ▶ 8月31日に、北京で日中財務対話が開かれます。日本と中国の両政府が金融危機の際に、中央銀行間で円と人民元を融通し合う「通貨交換協定」の再開にあたり、協定の規模を協議します。通貨交換できる額の上限は、3兆円程度とする方向です。金融面の安全網を強化し、日中間のビジネスを活性化させることが狙いです。

月	火	水	木	金
8/27	28	29	30	31
独 8月ifo企業景況感指数	米 7月卸売在庫 米 8月CB消費者信頼感	米 4-6月期GDP改定値 米 7月中古住宅販売仮契約	日 7月商業動態統計 米 7月PCEデフレータ	日 8月東京CPI 日 7月鉱工業生産 中 8月PMI ユーロ圏 8月CPI
9/3	4	5	6	7
日 4-6月設備投資 日 8月自動車販売台数	米 8月ISM製造業景況指数 豪 金融政策決定会合	米 7月貿易統計	米 8月ISM非製造業景況指数	日 7月毎月勤労統計 米 8月雇用統計 中 8月外貨準備高 ユーロ圏 4-6月期GDP確報
10	11	12	13	14
日 8月景気ウォッチャー 中 8月PPI,CPI	日 7月第3次産業活動指数	米 地区連銀経済報告	日 7月機械受注 米 8月CPI 英 金融政策委員会 欧 ECB理事会	米 8月小売売上高 米 8月鉱工業生産 米 9月ミシガン大学消費者マインド 中 8月小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資
17	18	19	20	21
日 敬老の日 米 9月NY連銀製造業景況指数		日 8月訪日外客数 日 日銀金融政策決定会合結果公表 米 8月住宅着工件数 英 8月CPI	米 8月中古住宅販売件数 欧 EU首脳会議（ザルツブルク）	日 8月全国CPI 米 9月Markit製造業PMI

こんな予定も！

8月31日	日中財務対話（北京）
9月3日	黒田日銀総裁が株価指数先物30周年記念シンポジウムで講演（都内）
9月6日	片岡日銀審議委員が講演（横浜）
9月8日	中国、8月貿易統計
9月11-13日	東方経済フォーラム（ウラジオストク）
9月20日	自民党総裁選投票

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

日本

7月のコンビニエンスストア売上高（既存店）は前年比+0.1%と前月（同+1.1%）から伸び率を縮小したものの、2カ月連続で前年比プラスとなりました。来店客数（既存店）は同▲1.8%と、29カ月連続のマイナスとなりましたが、平均客単価（既存店）は同+1.9%と、昨年の平均（同+1.5%）を上回り高い伸びとなりました。

7月は初旬に西日本を中心とした記録的な大雨があり来店客数が減少しましたが、その後は天候に恵まれたほか、平均客単価が比較的高い伸びとなったことが、売上高のプラス維持に繋がったとみられます。また、賃上げや夏季賞与による実質賃金の伸びが平均客単価の押し上げに寄与したとみられます。

8月も気温は高めで推移しており夏物商材の好調持続が見込まれるほか、実質賃金の伸びなどが引き続き下支えとなり、売上高は堅調に推移するものと予想されます。

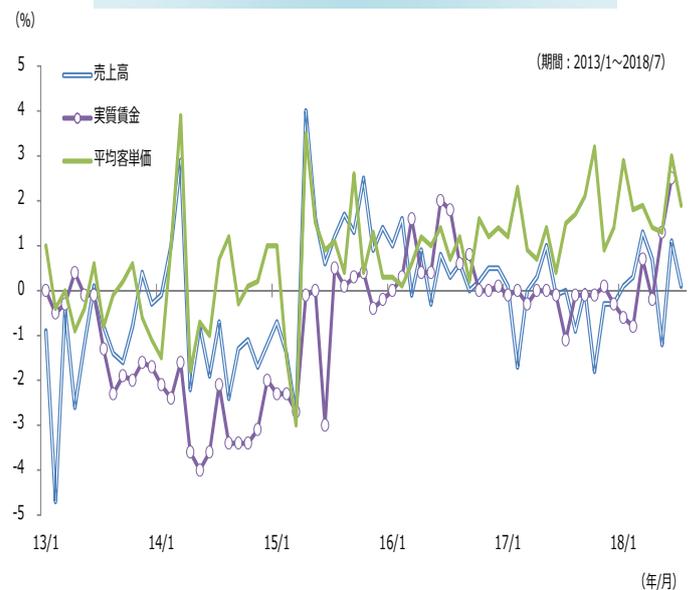
米国

7月の中古住宅販売件数は、前月比▲0.7%の年率534万件となり、4カ月連続で減少しました。

中古住宅販売件数は価格上昇（前年比+4.5%）が主な抑制要因となり減少しています。買い手の購入意欲は引き続き強いものの、中古住宅の供給不足が深刻化しており、需給逼迫が価格を押し上げています。また、住宅ローン金利の上昇も販売ペースの抑制要因となっている模様です。一方、資金に余裕がある層の購入は活発であり、高額物件の販売件数は加速しています。

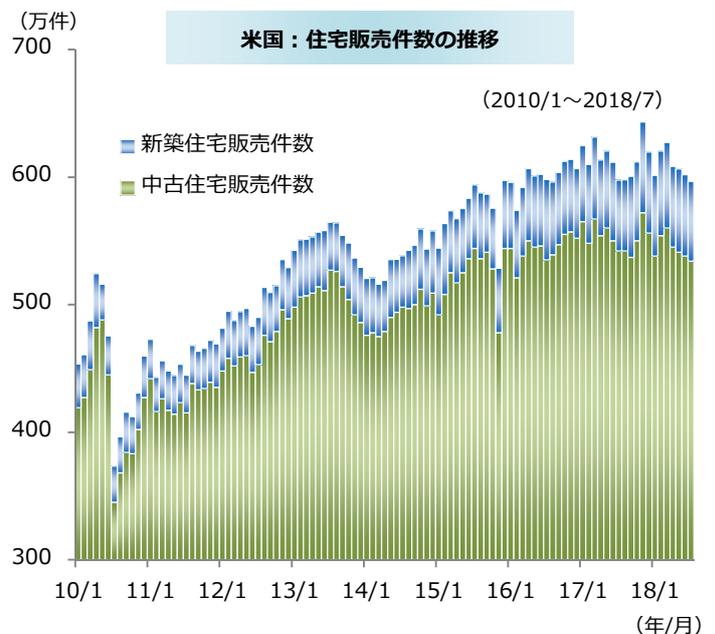
今後も景気拡大や良好な雇用情勢などを背景に住宅需要は強い状態が続き、中古住宅価格の上昇も継続するとみられることから、中古住宅販売件数は、当面、年率550万件前後のペースで推移するものと予想されます。

日本：コンビニエンスストア統計調査



(注) データは前年比（既存店ベース）、実質賃金は6月まで
(出所) Bloomberg、JFAのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：住宅販売件数の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)